

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

・年間出火件数については、町民に向けた火災予防の啓発や地域ぐるみでの活動もあり、火の取り扱いの誤りによる火災は減少傾向にあります。しかしながら、家屋の老朽化に伴う漏電が原因の火災は増加傾向です。引き続き地域、県広域消防組合、消防団等と連携したより一層の火災予防の取り組みが必要です。
 また、万一の火災やさまざまな事故に迅速に対応していくため、引き続き講習、研修への参加を促していく必要があります。
 ・救急命講習の受講者数は年度による増減はあるものの一定数は確保できていますが、目標にしている実施回数や受講者数に達していません。
 ・消防団員に対する消防学校への派遣件数はほぼ目標値に達しています。(当初、本指標は消防団員の救命救急講習への参加者数も加えた数値を想定していましたが、実態把握が困難であるため、消防学校への派遣者数のみの数値としています。なお、救急救命講習の受講者数も含めると、目標値は大幅に上回っていると推測できます。)

5. <施策全体の方針>

・常備消防としての県広域消防については、今後県全体の適正配置計画が進められることから本町の消防力維持のため要望に努めていきます。
 ・各機関と連携した火災予防啓発をさらに進める必要があります。
 ・非常備消防としての消防団については引き続き団員確保と団編成の見直しを引き続き段階的に進めます。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		消防力を向上します。	
1	成果	引き続き、約400名の団員確保と新たに女性消防団の確保に努めました。一部の地域では消防団の編成の見直しが行われました。	課題	引き続き消防団の再編を進めるとともに消防施設・設備の充実を図る。
	次年度及び中長期的な今後の方針	・防災行政無線の整備を行い、火災・災害発生時の連絡体制の構築します。・漏電予防に特化した啓発を進めます。・自治協議会レベルで消防団の再編の検討を進めるための支援を行います。		
No	主な取組内容			
2	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
3	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価								
				H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (現予算)	総合評価	重点化	R2年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)	
				予算	人件費	予算			人件費	予算	人件費					
143	1	常備消防事業 総務課 一般	直接事業費	291,159	290,609	307,237	A 業務の内容は適切である	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	307,237	→	→	→	→	常備消防事業：令和3年度以降の負担金や県広域消防の体制が令和2年度中に示されるため、町の消防体制の維持に向けて調整を進めていきます。	
			関与人件費	781	594	594				594						
			うち一般財源	291,940	291,203	307,831				307,831						
144	1	消防団運営事業 総務課 一般	直接事業費	30,368	33,909	35,996	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	33,000	→	→	→	→		
			関与人件費	3,904	3,712	3,712				3,712						
			うち一般財源	34,272	37,621	39,708				36,712						
145	1	消防施設管理事業 総務課 一般	直接事業費	9,095	7,402	8,227	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	C	成果向上・費用縮小 ≡ 民間活力の活用、連携強化等	9,000	→	→	→	→		
			関与人件費	1,405	1,113	1,113				1,113						
			うち一般財源	10,500	8,515	9,340				10,113						
146	1	消防施設整備事業 総務課 一般	直接事業費	30,206	40,103	11,510	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	20,000	↗	→	→	→		消防施設整備事業：来年度1台の車両更新が予定されています。
			関与人件費	1,796	1,856	1,485				1,485						
			うち一般財源	2,722	1,930	12,995				21,485						
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
施策コスト 合計			直接事業費①	360,828	372,023	362,970			369,237							
			関与人件費②	7,886	7,275	6,904			6,904							
			総費用③(①+②)	368,714	379,298	369,874			376,141							
			うち一般財源	339,434	339,269	369,874			376,141							
			関与人数(人)	1.00	0.92	0.87			0.87							